

第2章

アジア地域 [II] (南西アジア)

◎第1節 地域概説◎

1. 地域概観

(1) バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、スリ・ランカの7カ国からなる南西アジア地域は、全世界の人口の約5分の1にあたる約10億人を擁し、民族、宗教、風土とも多種多様である。

こうしたなかで、政治的側面を排除し、上記南西アジア7カ国の技術的・実務的協力関係の構築を目指す南アジア地域協力連合 (SAARC) が1985年12月に発足した。

(2) 各国の1人当たりGNP水準 (170~420ドル、1990年世界銀行報告) から明らかなように、この地域は、LLDC4カ国 (バングラデシュ、ブータン、モルディヴ、ネパール) を含む世界でも最も貧しい地域のひとつとなっており、ほとんどの国が、恒常的に貿易赤字、経常収支赤字を抱え、国民の多くは、海外労働者からの送金などに大きく依存している。輸出は、農産物、繊維製品、鉄鉱石などが中心で、輸入は機械類などの資本財が多い。

1990年8月のイラクのクウェイト侵攻による湾岸紛争は、非産油国であるこの地域諸国の経済に多大な影響を与えた。特に石油価格の上昇及び海外出稼ぎ労働者の帰国による外貨収入の減少の影響は大きい。

(3) わが国は、この地域の諸国と伝統的に友好関係を保ってきているが、1979年に、わが国 OAD総額の17.9%を供与して、この地域における最大のODA供与国となって以来、常にODA供与上位3カ国に入る主要援助国となっている。近年においても、わが国ODAの1~2割がこの地域に供与されており、これは、アジア地域 [I] に次ぐもので、金額 (支出純額) では1977年の1億4700万ドルから、1991年の17億9986万ドルへと12.2倍に増加した。

(4) わが国の援助を形態的にみると、かつては、インド、パキスタンを中心とする政府貸付が9割以上を占めていたが、地域内にLLDC4カ国が含まれていることもあり、その後は、贈与の占める割合が増加した。

無償資金協力については、LLDC 4カ国の存在を考慮して、その拡充に努めており、経済基盤整備、農業開発、保健医療等の基礎生活分野及び人づくり分野への協力が中心となっている。技術協力も主に基礎生活分野について実施しているが、これまでこの地域諸国からの要請が少ないため、技術協力のわが国ODAに占める割合は低い。しかし、インド、パキスタン、バングラデシュ、また、1989年度よりスリ・ランカとの間で実施している経済技術協力年次協議など、各種の機会をとらえて、各国と政策対話を行い、各国の経済・社会開発計画のなかで最もニーズの高い重点分野への相手国の事情に配慮したきめ細かい援助を行っていく努力を重ねている。

2. JICA事業概要

1992年度のこの地域への協力は、経費ベースで103.7億円、全体の7.9%を占めている。主たる協力分野は、BHN、社会基盤整備が中心となっている。また、バングラデシュの洪水対策等、国際機関との連携による協力も実施されている。

(1) 技術協力

(ア) 研修員受入

1992年度に事業団がこの地域から受け入れた研修員は、新規・継続あわせて905人で、受入研修員全体の9.6%近くを占めている。国別にみると、スリ・ランカが232人で最も多く、次いで、バングラデシュ174人、パキスタン160人、インド148人、ネパール133人の順になっている。

(イ) 専門家派遣

1992年度に事業団がこの地域に派遣した専門家は、新規・継続あわせて277人で、派遣専門家全体の6.8%を占めている。このうち新規専門家についてはネパールの61人を筆頭に、パキスタン38人、スリ・ランカ35人、バングラデシュ29人、インド21人の順になっている。派遣した専門家の指導分野は、保健医療の81人が最も多く、以下、農業、運輸交通、開発計画の順となっている。

(ウ) 単独機材供与

1992年度、この地域に対して実施した単独機材供与は5件、総額1億1700万円で、事業団が行った機材供与全体の4.6%を占めている。供与した機材は車両整備技術指導用機材、コンピュータ研修、水管理訓練センター用機材等と、きわめて多岐にわたっている。

(エ) プロジェクト方式技術協力

1992年度、この地域で実施したプロジェクト方式技術協力は、合計16件で、この年度に実施したプロジェクト方式技術協力全体の7.7%近くに達している。国別では、インド2件、ネパール6件、スリ・ランカ3件、パキスタン3件、バングラデシュ2件となっている。これらプロジェクトの協力分野は、農林水産業、保健医療といった分野のほか、公共・公益事業などとなっている。

(オ) 開発調査

1992年度この地域で新規に実施した開発調査案件は9件で、前年度からの継続案件として実施したものを加えると、合計27件にのぼる。これを国別・分野別にみると、インドでは鉱工業分野及び経済基盤整備、バングラデシュでは洪水対策等に係る農業分野及び経済基盤整備、パキスタンでは灌漑を中心とした農業分野の協力がそれぞれ行われ、また、スリ・ランカでは農業、工業分野を中心に協力が行われている。全体としては農業分野、公共・公益分野の協力が大きな比重を占めている。

(2) 無償資金協力

この地域に対する無償資金協力は、1992年度は7カ国に対し、計38件、総額322億85百万円の協力について実施促進を実施した。また、国別では、ネパール9件、スリ・ランカ8件、バングラデシュ7件、パキスタン7件等となっている。

(3) 青年海外協力隊

1992年度のこの地域に新規に派遣した青年海外協力隊の実績は5カ国107人で、全体の11.4%を占めている。国別にみると、バングラデシュ39人、スリ・ランカ27人、ネパール26人、ブータン8人、モルディヴ7人の順になっている。また、この地域に派遣されている隊員の協力分野は、教育文化、農林水産、機械保守操作、保健衛生、スポーツ、加工、土木建築等となっている。

(4) 国際緊急援助隊

1990年度のパキスタン地震災害、1992年度の大洪水及び1991年度のパキスタン・サイクロン災害に対し、緊急援助を行った。

◎第2節 バングラデシュ◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) バングラデシュは、1971年のパキスタンからの分離独立以来、農村の高い人口圧力、洪水やサイクロンによる自然災害等の問題と、多発するクーデターによる政治的な不安定要因を抱えながらも1975/76～79/80年度に年率5.3%、1980/81～84/85年度は年率3.6%の実質GDP成長を達成してきた。しかしながら、1987年、88年の2年続きの大洪水、1990年の湾岸危機及び1991年のサイクロン被害により現行の第4次5カ年計画期間(1990/91～94/95年)の最初の1年間の成長率は3.6%であり、目標の5.0%の達成は困難と予測されている。

(2) バングラデシュの産業は、国内の生産基盤の未整備、民間資本の不足及び上述した人口増加、洪水等により、農業(GDPの約50%、就業人口の約75%)、工業ともに伸び悩み、さらに輸出の約6割を占めるジュートの国際価格の低迷等により慢性的な経常収支の赤字に陥ってお

り、同国の国家予算はその多くを外国からの援助に依存している状況である。

(3) 第4次5カ年計画(1990/91~94/95年)では、GNP成長率5.0%達成、貧困の軽減と雇用促進、自立性の増大の目標を掲げている。

2. 対バングラデシュ経済協力の概要

(1) わが国のバングラデシュに対する協力は技術協力、無償資金協力、有償資金協力の各形態とも年々増加し、二国間援助では1986年以来第1位の供与国となっている。同国に対するわが国の援助の特徴としては、他の主要被援助国に比べて無償の割合が高いことがあげられ、近年は同国の経済状況を反映し、債務救済が急増している。

1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が204.21億円(研修員受入;1697人、専門家派遣;534人、調査団派遣;1565人、青年海外協力隊派遣;467人、単独機材供与;510百万円、プロジェクト方式技術協力;9件、開発調査;37件)、そのほかわが国は無償資金協力2023.24億円、有償資金協力4620.23億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が22.86億円(研修員受入;新規145人/継続29人、専門家派遣;新規29人/継続15人、調査団派遣;新規177人/継続9人、青年海外協力隊派遣;新規39人/継続86人、単独機材供与;0、プロジェクト方式技術協力;2件、開発調査;6件)、そのほかわが国は無償資金協力207.2億円を供与している。

(2) 事業団は、同国が1億人を超す人口を有するLLDCであることを考慮し、基礎生活分野(農業、保健医療、上下水道)、人造り分野(教育、訓練)、インフラ整備(橋梁、発電所建設)などの分野で幅広く協力を実施している。また、1991年度からは青年招へい計画により20人の青年の受入れを行っている。

なお、この国特有の洪水問題については、世界銀行主導のもとFlood Action Plan (FAP)が1990年度から始まっており、わが国は26案件中5件に対して、イギリス海外開発庁(ODA)、アジア開発銀行(ADB)等と連携して協力を行っている。

ア. 研修員受入については、集団コースへの参加が約6割となっている。分野としては、農業、保健医療等基礎生活分野以外では新工業政策に基づく工業開発関連、国土の自然・地理的条件を踏まえたインフラ関連(通信・放送、運輸交通)部門への参加が多くなっており、毎年100人前後を受け入れている。

無償資金協力	207.2
技術協力	36.1
政府貸付金等	-36.3

(単位:億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対バングラデシュODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

イ. 専門家派遣については、農業、車両整備、上下水道の分野に長期専門家が派遣されており、派遣総数29人の半分以上がプロジェクト専門家であり、単発専門家の派遣は少ない。これは、先方要請分野の専門家のリクルートが困難なこと、専門家の学位・学歴に厳しい条件を付していることも一因である。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、農業、保健医療分野を中心に行われてきたが、その数は減少の傾向にある。これは、バングラデシュ政府側の予算手当、先方政府の人員雇用及び配置、プロジェクト運営経費の支出等が円滑に実行されないこと等の原因による。

今後のプロジェクト方式技術協力においては、プロジェクト運営費、現地での人員雇用費等の分担について見直すなど新たな基準の検討が望まれる。

エ. 開発調査については、農業、電力、運輸交通等の基礎インフラ分野の案件がこれまで数多く実施されているが、現在は1987年及び1988年の大洪水を契機として世界銀行のFlood Action Planに基づく洪水対策関連案件を中心として協力している。

オ. 青年海外協力隊については、1973年に派遣開始以来、農業関係の派遣が約5割と多く、以下、工業、保健医療、人的資源となっている。赴任地は全国にわたっており、継続的に同じ配属先に派遣されているだけでなく、新規派遣による配属地域も拡大している。

近年は手工芸や家政、裁縫、染色等、専門性をそれほど重視しない分野や、女性を対象とした分野が増加傾向にある。

(3) 無償資金協力については、わが国協力の最大の受益国であり、食糧援助、食糧増産援助、灌漑施設整備等バングラデシュ国民の食糧確保を目的とした援助が多いが、病院、飲料水施設及び橋梁建設等基礎的インフラに対する援助も行っている。

また、同国が債務返済困難な深刻な状況にあることを考慮し、債務救済措置をとっている。

(4) 洪水対策：バングラデシュでは、1988年に国土の6割近くが冠水するという大洪水が発生し、その被害は甚大であった。

わが国は、その社会的・経済的損害は大きいとの観点から調査団を派遣し、無償及び有償資金協力をを行った。

現在、世界銀行の作成した「Flood Action Plan」(1991～95年)に基づき、各援助国、国際機関(ODA、ADB等)と協調を図りつつ「ダッカ首都圏洪水防御排水計画」ほか4案件について、開発調査及び専門家派遣による協力を実施している。

(5) プロジェクト形成調査では1992年1月に「海岸環境保全」の調査を実施し、同国南部スンダルバン地域のマングローブ林保全にかかるわが国協力の可能性を検討した。

農業セクターのGDP全体に占める割合は、1980年代以降低下してきているが、全労働人口の約70%が農業に従事しており、依然同国経済を支える基幹産業であるといえる。このようなバングラデシュにおける農業の重要性と同産業が有する外貨獲得源としての位置づけに鑑み、在外プロジェクト形成調査による農産物輸出可能性調査を実施し、有望製品の選定等を行った。

また農業・洪水対策を調査項目として企画調査員を派遣し、ポストハーベストに関する調査と、洪水対策（FAP）にかかるわが国協力案件の他ドナー、国際機関との調整を行っている。

3. 今後の展望

(1) 1989年4月、事業団に「バングラデシュ国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、これを受けて1990年4月に「経済協力総合調査団」を派遣し、バングラデシュ側と政策対話を行い、①投資促進・輸出振興のための基盤整備（東南部経済圏を中心）、②農業開発と農業生産性向上、③洪水対策、④人的資源開発、⑤基礎生活分野の5分野をわが国援助の重点分野としていくとの合意に達した。

(2) 1992年8月に実施された年次協議においては、円借款も含めたわが国のODAの包括的な政策対話が行われ、わが国経済協力の基本的方針である「ODA大綱」を説明するとともに、上記「経済協力総合調査」にて合意した援助重点分野の確認を行い、協力実施上の諸問題、懸案事項について議論がなされた。また、バングラデシュの抱える貧困、環境悪化、急激な人口増加等に言及し、これらの問題への対応に資する協力の必要性も確認された。

(3) 今後、バングラデシュへの経済技術協力の実施にあたっては、同国の自助努力による持続的開発を可能にするため、上記の年次協議を踏まえ、初・中等教育の拡充、経済基盤の強化、貧困対策のための基礎的生活分野に対する協力等に重点を置く必要がある。

◎第3節 インド◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 南西アジアの大国であるインドは伝統的に「南」、「非同盟」の指導的地位にあったが、ソ連の崩壊と冷戦構造の終焉に伴い国際関係の枠組みに変化が生じたことで、西側諸国への接近や中国との関係改善の動きを見せるようになった。ただ、南西アジア地域においてインドが南アジア地域協力連合（SAARC）の盟主として強い影響力を有しており、その政治的・経済的安定が同地域安定の鍵であることに変わりはない。

(2) インドの経済は、雇用で見ると農業が6割以上を占め、この部門の安定的成長が国の安定にとって重要である。しかし、GDP構成比で見ると、農業のシェアは1950年代の55%から近年は3割強にまで低下、逆に、1980年代初頭の経済自由化政策導入後は工業部門の伸びが顕著で、GDPシェアも約3割に達している。インドは1991年7月に新経済政策を発表、経済の一層の自由化と外国からの投資の奨励を推し進めており、今後工業部門がインド経済の牽引車となっていくとみられている。

(3) 第8次5カ年計画(1992～97年度、インドの会計年度は4月～翌年3月)では、期間中の国内総生産(GDP)の伸びを年率5.6%(第7次5カ年計画中の実績は5.5%)と想定しており、公共部門の総投資予定額を4兆3410億ルピー(第7次5カ年計画中の実績は2兆1873億ルピー)としている。計画では、依然として高い人口増加率を踏まえたうえで雇用確保と人口抑制を図りながら地方の近代化を目指し、一方では政府の役割の見直し、すなわち公営企業の再構築と民間活力の積極的利用を行っていくこともまた目標としている。

(4) 1991年度から92年度にかけてのインド経済は、湾岸戦争をきっかけとする経済危機とそれに付随する工業生産の不振により、1988～90年度の順調な成長に比べると低い伸びとなった。GDPの成長率は1991年度が2.5%、1992年度は3.5%程度と推計されている。このうち農業は1988年度から3年間豊作が続いたが、1991年度は天候に恵まれなかったため、穀物生産量で見ると対前年比マイナスとなった。また工業も、旧ソ連圏との貿易の縮小や外貨危機などから1991年度は製造業を中心に生産が停滞、1992年度に入りやっと回復基調に戻った。

2. 対インド経済協力の概要

(1) わが国はインドの旺盛な資金需要に応え、有償資金協力を中心に経済協力を実施してきており、1986年以降インドにとって最大の二国間ODA供与国となっている(ただし1990年は除く)。他方、インドは特定分野においては技術的に相当進んだ国で、近隣諸国に技術協力を行っていることもあり、わが国の技術協力に対する要請は商業的でハイテク分野に偏る傾向にあった。このため、一般的に考えられるインドの状況からすれば、わが国のODAベースの技術協力実績は低いレベルにある。

1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が92.32億円(研修員受入;2255人、専門家派遣;286人、調査団派遣;798人、青年海外協力隊派遣;131人、単独機材供与;136百万円、プロジェクト方式技術協力;10件、開発調査;13件)、そのほかわが国は無償資金協力514.39億円、有償資金協力12584.26億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が10.8億円(研修員受入;新規132人/継続16人、専門家派遣;新規21人/継続8人、調査団派遣;新規85人/継続0人、単独機材供与;0、プロジェクト方式技術協力;2件、開発調査;4件)、そのほかわが国は無償資金協力30.3億円、有償資金協力487.2億円を供与している。

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
30.3	21.0	487.2
(5.6%)	(3.9%)	(90.5%)

(単位:億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対インドODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

(2) 事業団は、インフラ（社会経済基盤）整備、保健医療、農業分野を中心に協力を実施している。

ア. 研修員受入については、農業、工業、運輸交通及び保健医療分野を中心に実施されており、年間80人前後を受け入れている。また、1991年度からは青年招へい計画により30人の青年の受入れを開始した。

イ. 専門家派遣については、前述のとおり民間レベルの対応とならざるを得ない内容の要請が多いこともあり、近年の派遣実績は短期専門家を中心に年間5人程度にとどまっている。1992年度には数年ぶりに長期専門家（鉄道分野）を1人派遣した。

ウ. プロジェクト方式技術協力は、農業分野を中心に1987年度までに8件（農業分野5件、水産分野1件、医療分野2件）が実施されて以降、同形態による協力実績はなかったが、1990年度に「サンジャイガンジー医科学研究所計画」が、1991年度に「二化性養蚕技術開発計画」がそれぞれ開始された。

エ. 開発調査は毎年2件前後を実施している。これまでインフラ（社会経済基盤）整備を目的とする港湾や鉄道関係の調査が大部分を占めていたが、1992年度にはインドの外国資本誘致と輸出振興政策に直結する「工業団地建設計画」の調査が開始された。

オ. 青年海外協力隊派遣については、1966年の派遣取極め締結以来、1978年までに131人が派遣された。その後、インドは自国の技術レベルが向上したことを理由に協力隊派遣停止を要請してきたため、1978年12月に全隊員が引き揚げ、以来派遣は中断したままとまっている。

(3) 無償資金協力については、近年は年間30億円程度で推移しており、農業、保健医療分野を対象とした協力が多し。

(4) 1992年度の年次協議は東京で開催され、インド政府とわが国の協力事業にかかわる全般的意見交換と過去の実績のレビューを行い、1993年以降の協力重点項目を確認した。

3. 今後の展望

(1) 前節の「対インド経済協力の概要」で触れたとおり、これまでインドはわが国のODAでは主に資金面での要求が強く、技術面での協力の期待は必ずしも高くなかった。しかしながら1991年7月の新経済政策以降、インドの姿勢に変化がみられつつあり、資金面のみならず技術面での協力をも求めるようになってきている。

(2) インドに対する経済技術協力の実施にあたっては、基本的には1989年2月の経済協力総合調査団インド訪問時に協力の重点分野として合意されたインフラ（社会経済基盤）整備、工業生産性向上、農業生産性向上、環境保全、保健医療社会サービス充実、人的資源開発の6分野が中心となる。

特に環境保全はインド国内でも重大な問題として認識されてきており、インド側は公害対策

で過去に豊富な経験を持つわが国からの協力を大きな期待を寄せている。わが国としてもこの期待に具体的な形で応えるべく、案件形成段階から積極的に関与し、協力を行っていくべきであろう。

●第4節 ネパール●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) ネパールは1人当たりGNPが180ドル(1991年)、世帯の60%以上は絶対的貧困ライン以下にあるといわれる世界でも最も開発の遅れた国のひとつである。経済の中心は農業で、雇用の90%以上、GDPの60%以上を占めているが、灌漑などの農業関連施設整備が立ち遅れているためその生産は天候に左右されやすく、生産性・成長率とも安定していない。またネパールはインドと中国に挟まれた内陸国であり、特にインドとは人種、宗教、言語、文化上の共通性を有し、経済面でも大きく依存している。

(2) ネパールでは1990年以降急速に民主化が進展し、1991年5月には32年ぶりに複数政党制による総選挙が実施された。その結果、現在のコイララ政権が成立、同政権は政治面では民主化をさらに推し進めながら、経済面でも自由化政策を積極的に展開しており、1992年3月から5月にかけて世界銀行・IMFの構造調整に沿った形での一連の経済自由化政策を発表した。この政策は隣国インドの経済自由化政策に呼応したものとみられるが、インドより一歩進み100%外国資本であっても投資を認め、かつ各種優遇措置を与える内容となっている。

なお、現在ネパールは第8次5カ年計画(1992/93~96/97年度、ネパールの会計年度は7月16日から翌年7月15日まで)の期間中にある。この計画は貧困緩和を最重要課題とし、地方の開発と雇用創出により貧困層の生活レベルを引き上げることを目指している。同時に、環境保全が重要課題のひとつとして取り上げられていることが特筆される。

(3) 1991/92年のネパール経済は3.1%の成長となり、前年度の5.5%に比べ低い伸びとなった。これは、経済の中心の農業が悪天候から生産が伸びず、わずか0.5%の成長にとどまったことが大きく影響している。これに対し非農業部門は7%と比較的順調な成長をみせた。なお、経済自由化政策が実際の経済活動に反映されるまでにはもう少し時間がかかると思われ、今後どのような形でその効果が現れてくるのか注目される。

2. 対ネパール経済協力の概要

(1) わが国はネパールがLLDCであり、かつ内陸国という厳しい条件のもとで社会経済開発に取り組んでいること、わが国と伝統的に友好関係を維持していること、また近年は民主化を

推進していることなどを考慮し、無償資金協力と技術協力を中心とした積極的な協力を行っている。わが国は1980年以来、1988年を除き、ネパールに対する二国間ODAの最大の供与国となっている。

1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が214.11億円（研修員受入；1432人、専門家派遣；573人、調査団派遣；1347人、青年海外協力隊派遣；518人、単独機材供与；290百万円、プロジェクト方式技術協力；12件、開発調査；26件）、そのほかわが国は無償資金協力820.63億円、有償資金協力379.95億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が35.4億円（研修員受入；新規116人／継続17人、専門家派遣；新規61人／継続32人、調査団派遣；新規211人／継続8人、青年海外協力隊派遣；新規26人／継続55人、単独機材供与；99百万円、プロジェクト方式技術協力；6件、開発調査；10件）、そのほかわが国は無償資金協力66.3億円、有償資金協力37.4億円を供与している。

(2) 事業団はネパールのLLDCという国情を考慮し、BHN関連案件を中心にほぼすべての形態による技術協力を実施してきている。

ア. 研修員受入事業については、保健医療、農林水産業、社会基盤分野を中心に実施されており、年間90人前後を受け入れている。また1991年度からは青年招へい計画により10人の青年の受入れを開始した。

イ. 専門家派遣事業については、農林水産業、保健医療、運輸、職業訓練、行政などの分野で、長期・短期あわせて毎年10人前後を派遣し、現地での技術移転に努めている。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、1992年度に新たに開始された「園芸開発（II）」を含め、保健医療、農林水産、職業訓練などの分野で6案件が実施されている。

エ. 開発調査については、電力、運輸、通信、道路、都市交通などのインフラ整備を中心として、上下水道、農村総合開発などの分野で幅広く協力が実施されている。

オ. 青年海外協力隊については、1970年に派遣取極めを締結後、保健医療、教育、農業、土木など多岐にわたる協力が展開されている。

(3) ネパールがLLDCであるため、わが国の資金面での協力は無償資金協力が中心となっている。無償資金協力では、保健医療、教育、上水道などの分野を中心に、農業、電力、運輸、通信、道路などインフラ整備に対しても協力を行っている。

(4) 事業団は1992年3月に「ネパール国別援助研究会」を設置、以来わが国の対ネパール援

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
66.3	31.4	37.4
(49.1%)	(23.2%)	(27.7%)

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対ネパールODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

助の中・長期的取組みの検討を重ね、1993年3月に報告書を取りまとめた。これに先立ち外務省は、1992年11月に「経済協力総合調査団」をネパールに派遣、ネパール側と協議を行い、人材育成、衛生・保健医療、農業、インフラストラクチャー、そして環境の5分野を協力重点分野としていくことで合意した。

3. 今後の展望

(1) ネパールの開発を考えるにあたっては、ネパールが内陸国であるという地理的条件に加え、高い人口増加率を考慮しなければならない。現在ネパールの人口増加率は約2%だが、増え続ける人口を支えるため森林を伐採し、元来耕作には不適当な土地まで開墾しているため、農業の生産性はむしろ低下している。また、これらに伴う環境破壊も無視できない。適切な経済成長を保ち雇用を確保すること、及び都市部への人口流入を鈍化させるべく地方の振興を図ることは、第8次5カ年計画でも謳われているとおり今後のネパールにとって重要であり、わが国に対しても環境問題を含めこれらの問題に対応する内容の協力が求められている。

(2) ネパールは全予算の40%以上、開発支出に限ると60%以上を外国からの援助に依存しており、国の財政状況はきわめて厳しい。援助を供与する側としては、BHN分野への援助と並行して、ネパールの経済自立を直接もたらすような協力を検討していかねばならない。

◎第5節 パキスタン◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) パキスタンは1947年8月の英領インドからの分離独立以降、長期にわたる軍事政権の支配、イスラム社会主義の導入、バングラデシュの分離・独立、アフガニスタン紛争による300万人の避難民受入など幾多の試練にもかかわらず、1977年以来年平均6～7%という南西アジアのなかでは最も高いGNP成長を続けている。

主要な産業はGDPの4分の1を占める小麦、米、トウモロコシ、綿等を中心とした農業のほか、流通業、サービス業、綿花関連産業を中心とした工業等であり、特に製造業は近年の民活政策により、GDPに占める割合が約18%の水準に達している。

(2) しかしながら、この高い経済成長率も中央政府と州政府の対立及び社会階層間・地域間の対立といった社会的問題、さらには1990年の湾岸危機による影響もあり、貧困の除去、雇用吸収力の増強、所得・資産格差の縮小といった課題を改善するにはいたらなかった。

(3) 現行の経済開発第7次5カ年計画(1988～93年)においては、年平均6.5%のGDP成長率の確保、財政赤字の削減、輸出振興による国際収支の改善などを主要目標としており、その目

標を達成するため、これまで以上に民間投資の活性化、また、セクター別では雇用創出効果となる製造業部門の振興に重点が置かれている。

2. 対パキスタン経済協力の概要

(1) わが国は米国と並ぶ対パキスタン主要援助国で、1987年には二国間供与額で最大となった。パキスタンは日本からの二国間援助受取額では常に第6～10位となっており、1991年は第14位であった。

1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が156.95億円（研修員受入；1965人、専門家派遣；482人、調査団派遣；1619人、単独機材供与；390百万円、プロジェクト方式技術協力；7件、開発調査；37件）、そのほかわが国は無償資金協力1197.65億円、有償資金協力6259.98億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が11.0億円（研修員受入；139人／継続21人、専門家派遣；新規38人／継続17人、調査団派遣；新規83人／継続0人、単独機材供与；9百万円、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；3件）、そのほかわが国は無償資金協力75.2億円、有償資金協力128.1億円を供与している。

また、パキスタン国内のアフガン難民援助として、国際機関であるWFP（国連世界食糧計画）、UNHCR（国連難民高等弁務官）を通じて1991年度までに合計448.65億円の食糧援助、緊急援助を実施している。

(2) 事業団は、人材育成、保健医療、農林水産、鉱工業、インフラ整備分野を中心に協力を実施している。

ア。研修員受入については、パキスタンが経済開発計画において、雇用創出効果のある製造業分野の振興に重点を置いていることもあり、同分野の技術者の研修員の受入れが全体の約20%を占めている。そのほか通信・放送、運輸交通、農業、保健医療分野を中心に全体として毎年100人前後を受け入れている。1991年度より青年招へい計画による青年20人の受入れも行っている。

また、同国においては、南西アジア地区初の第三国研修である「民間航空輸送」を1987年度より実施しており、南西アジア以外の中近東、アフリカからも研修員が参加している。イ。専門家派遣については研修同様に製造業を中心として品質管理、設計等の技術者が中心

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
75.2	16.2	128.1
(34.3%)	(7.4%)	(58.3%)

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対パキスタンODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

となっており、他の重点分野である農業、工業、通信・放送分野を含み、すべての派遣形態をあわせ毎年約50人程度の派遣である。

新スキームとしては、1988年度より民活専門家（鉄鋼・造船等）を派遣しており、高い評価を得ている。

ウ。プロジェクト方式技術協力については、電気・通信、機械・技術・加工及び保健医療分野の人造りを中心に実施してきたが、専門家のリクルートが困難なこと、パキスタン側のローカルコスト負担難等により、量的拡大が困難な状況にある。

新たにプロジェクト方式技術協力を展開するためには、プロジェクト形成調査等により、わが国が協力可能となるようにパキスタン側要請内容を調整していくことも必要である。

エ。開発調査については、農業、工業、水資源開発及び運輸交通分野を中心として経済インフラ関連分野に対する協力がこれまで多く実施されている。パキスタンではこれらが比較的事業化に結びつく割合が低かったため、今後は特にわが国の援助重点分野については、プロジェクト方式技術協力と同様にプロジェクト形成調査により優良案件を発掘・形成し、計画的な援助の実施に努める必要がある。

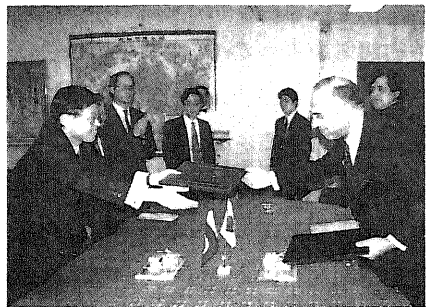
(3) 無償資金協力については、保健医療、教育、農業分野を中心に供与がなされているが、近年、同国の経済状況を反映し、債務救済・食糧増産援助等についても継続的に供与を行っている。今後、貧困対策、WID等に配慮した、協力の効果が直接国民に裨益するBHN関連分野へ

青年海外協力隊派遣取極めを締結

——パキスタン——

南西アジアのなかで唯一協力隊員が派遣されていなかった国、パキスタン・イスラム共和国との間に、1992年12月17日、青年海外協力隊の派遣取極めが締結された。同国はこれでちょうど60番目の協力隊派遣締結国となった。

わが国は同国と外交関係を樹立して以来、経済協力等を中心に良好な関係を維持している。また、現在ではアメリカと並ぶ主要援助国となっており、同国のわが国に対する期待はますます高まりつつある。このような状況を踏まえ、JICAは1989年、対パキスタン援助の中・長期的なあり方について



の国別援助研究を行い、より効果的・効率的な援助の実施に努めてきた。今回の派遣取極めの締結は、こうした近年のわが国の積極的な援助動向を反映するものといえる。

なお、パキスタンからは農村開発や基礎医療などの分野での要請があがっているが、協力隊事務局は、1993年度中に要請背景を確認するための派遣前調査を実施して具体的な要請職種を決定する予定である。協力隊のこのような草の根レベルの活動もわが国援助の一形態であり、他の援助形態との連携によるより効果的な開発援助が期待されている。

の協力が重要である。また、このほかに文化無償も供与されている。

(4) 国際緊急援助については、1991年2月1日に発生した地震災害及び1992年9月9日に発生した大洪水に対し、援助を行った。

(5) プロジェクト形成調査については、1991年11月に初等教育・基礎医療分野の調査を実施し、無償資金協力による小学校の建設及び医療機材の供与等にわが国の協力の可能性が認められた。また、同調査において、教育・医療といった社会セクターに対する効果的・効率的な協力のためには、既協力案件のモニタリングを行い、将来の案件に反映させることが必要との提言がなされたため、1992年には企画調査員を派遣し、社会セクターにおける既協力案件のモニタリングを行うとともに、新規案件の発掘・形成に努めた。また1992年12月には、農産物保存加工に関するプロジェクト形成調査を実施し、農産物収穫後の処理状況等につき調査を行い、わが国協力の可能性につき検討を行った。

3. 今後の展望

(1) 1989年12月に事業団に「パキスタン国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、これを受けて1990年12月に「経済協力総合調査団」を派遣し、パキスタン側と政策対話を行い、①社会セクター（特に初等教育、プライマリー・ヘルス・ケア）、②経済インフラの整備、③国際競争力のある製造業の育成、④農業の振興、⑤環境の保全の5分野をわが国の援助の重点分野としていくとのおおよその合意に達した。

(2) 1992年6月に実施された年次協議においては、わが国無償資金協力及び技術協力にかかる包括的な政策対話が行われ、上記「経済協力総合調査」にて合意した援助重点分野の再確認を行うとともに（特に社会セクター）、援助実施上の問題点、懸案事項等（治安問題含む）について議論を行った。

(3) 今後パキスタンに対し協力を実施するにあたっては、同国の援助吸収能力及び行政能力の制約に十分留意し、同国の開発ニーズを的確に把握することが重要であり、そのためには上記「経済協力総合調査」にて設立されたタスクフォース（援助実施上の諸課題について、パキスタン関係機関と大使館、JICA、OEFCにて話し合うことを目的とする）を活用することが有効であり、可能な限り他の援助機関と意見交換を行い、より効果的な協力の実施を心がけることが重要であろう。

また、1992年12月には、青年海外協力隊派遣取極めが締結されたため、対パキスタン技術協力で新たな展開が期待されている。

◎第6節 スリ・ランカ◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) スリ・ランカの主要産業は農林水産業であり、GDPの約25%、就業者人口の約半分を占めている。主要農産物は、紅茶、ゴム、ココナッツで輸出総額の約4割に達している。

ジャヤワルダナ前政権は政権発足以来、自由主義的経済政策、開発政策をとり、安定的な成長の維持(1977年から85年のGDP平均成長率は5.6%)、雇用の改善、米の自給の達成等の一定の成果をあげた。

しかしながら、1985年に入ってから、最大の輸出商品である紅茶の市場価格低落やタミル人とシンハラ人の民族対立の激化によりその経済成長は再び低迷する兆しを見せている。

(2) かかる状況に鑑み、政府は世界銀行・IMFの勧告に基づく構造調整政策を推進、1989年には「新工業化戦略」を発表し、国際収支バランスの正常化及び外貨獲得力のある輸出指向型産業の育成を目指して、公共投資5カ年計画(1990～94年、ローリングプラン)を打ち出した。

この計画は市場メカニズムに基づく開放政策的なもので農業開発及びインフラ整備に重点を置き、経済インフラにおいては運輸・通信・エネルギー、社会インフラについては教育・保健等の分野を重視した有効な公共投資の活用等が図られている。

また、政府は貧困撲滅を目指し、月収700ルピー以下の貧困層へ月額2500ルピーを2年間にわたり支給するジャナサビア計画を実施している。

2. 対スリ・ランカ経済協力の概要

(1) わが国は、スリ・ランカの地理的重要性、わが国との伝統的友好関係及び8割を超す高い成人識字率に示されている教育水準の高さを背景に開発可能性が潜在的に大きいことを考慮し、同国に対し積極的に協力を行っている。スリ・ランカにとってわが国は最大の二国間援助供与国となっており、また、1991年においてわが国援助対象国のなかでスリ・ランカは第10位の受取国であった。

1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が201.88億円(研修員受入;2681人、専門家派遣;536人、調査団派遣;1322人、青年海外協力隊派遣;303人、単独機材供与;421百万円、プロジェクト方式技術協力;15件、開発調査;29件)、そのほかわが国は無償資金協力1077.83億円、有償資金協力3010.51億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が17.97億円(研修員受入;新規188人/継続44人、専門家派遣;新規35人/継続20人、調査団派遣;新規119人/継続0人、青年海外協力隊派遣;新規

27人／継続49人、単独機材供与；0、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；3件）、そのほかわが国は無償資金協力55.5億円、有償資金協力39.7億円を供与している。

(2) 事業団は、農業開発、経済インフラ、社会インフラ等の分野を中心に協力を実施している。

ア. 研修員受入については、スリ・ランカの主要産業が農業であるように農業分野の受入れが多くなっている。

近年政府が工業の振興に力を入れていることから工業分野も増加しており、そのほか、通信・放送、保健医療を中心に全体として毎年約150人前後を受け入れている。また、1991年度より青年招へい計画により毎年度青年10人の受入れを行っている。

イ. 専門家派遣については農林水産、保健医療及び公共・公益事業が中心となっており、すべての派遣形態をあわせて毎年約30～50人程度の派遣となっている。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、保健医療、農業開発及び人的資源開発を中心に実施してきており、1992年度は「植物遺伝資源センター」等3件となっている。

エ. 開発調査については、農業開発、通信・放送及び港湾を中心として経済インフラの整備を中心に数多くの協力がなされている。

オ. 青年海外協力隊については、1980年5月15日の派遣取極め以来、農業関連分野を中心に人的資源開発、鉱工業といったさまざまな分野に派遣されている。

(3) 無償資金協力については、対象分野であれば農業、保健衛生、教育・人作り等広い分野に協力をを行っている。

(4) プロジェクト形成調査については、1993年3月にスリ・ランカにおける経済インフラ整備の重要性に鑑み、「道路・橋梁分野」に関しセクターサーベイを行い、わが国協力の可能な案件の発掘・形成を行った。

また、スリ・ランカにおける貧困問題の重要性から「農漁村開発からの貧困対策」を調査項目として、1992年から企画調査員を派遣しており、案件の発掘・形成に努めている。

3. 今後の展望

(1) 1990年7月、事業団に「スリ・ランカ国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、これを受けて1991年3月に「経済協力総合調

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
55.5	26.6	39.7
(45.6%)	(21.8%)	(32.6%)

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対スリ・ランカODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

査団」を派遣し、スリ・ランカ側と政策対話を行い、農業開発、産業インフラの整備、保健医療体制の整備、人的資源開発、工業化政策を中心に今後の援助の重点分野についての合意がなされた。

(2) 1992年6月に実施された年次協議においては、わが国無償資金協力及び技術協力にかかる包括的な政策対話が行われ、わが国経済協力の基本方針である「ODA大綱」について説明を行うとともに、上記「経済協力総合調査」にて合意した援助重点分野の再確認を行い、協力実施上の諸問題、懸案事項（治安含む）等につき議論を行った。

(3) 今後スリ・ランカに対し資金援助、技術協力を実施していくうえでは、同国の開発ニーズを的確に把握し、より効果的な協力の実施に心がけることが重要であろう。



第3章

中近東地域

●第1節 地域概説●

1. 地域概観

(1) 中近東地域は、東はアジアのパミール高原から西は大西洋まで、南はサハラ以南アフリカのスーダンから北はパルカン半島まで、域内21カ国によって構成される広範な地域であり、アジア、アフリカ及びヨーロッパの接点としての地理的重要性に加え、世界の原油確認埋蔵量の約70%、石油輸出量の約50%を占める地域となっている。

(2) この地域は、気候区分上ほとんどが乾燥気候であるが、紅海沿岸のようにきわめて湿度の高い地域があるほか、地中海沿岸等には地中海性気候、イエメンでは高山性気候もみられる。

民族的には、アラブ圏に属する17カ国と、アフガニスタン、イラン、トルコ及びイスラエルの非アラブ4カ国からなり、宗教的にはイスラム教、ユダヤ教及びキリスト教の発祥地としてこれらの宗教の影響力が強い。

政治体制上は王政・首長制が存続しており、経済的には石油・天然ガスに恵まれたサウディ・アラビア、アラブ首長国連邦等の湾岸諸国、リビア、アルジェリア等が存在する一方、これらの資源を欠き世界の最貧国に属する国もある。

また、中近東諸国は、イギリス、フランス等ヨーロッパ諸列強の影響下に置かれた歴史的経緯から、現在でもヨーロッパ諸国とはきわめて深い関係にある。

(3) 1992年の中近東地域は、パレスチナ問題、レバノン問題、アフガニスタン問題等の従来からの懸案に加え、1990年8月のイラクによるクウェイト侵攻に続く湾岸戦争の勃発といった新たな問題を抱えている。これらの問題は世界経済の動向、ひいては世界の平和と安定に影響を及ぼすものとして国際政治の焦点となっている。

(4) 1991年10月にマドリード和平会議を開催し、イスラエルとアラブ全紛争当事者が史上初めて一堂に会した。その後1992年末に開催されたモスクワ会合より、中東和平多国間協議が開始された。

同協議は、環境、経済開発、水資源、軍備管理、難民の5つの作業部会(WG)、及びこれら5つのWGを監督する運営委員会より構成され、各会合は年3回程度開催を予定している。

2. JICA事業概要

この地域への協力は経費ベースで112.3億円、全体の8.5%を占めている。国別配分については、地域全体の20.5%がエジプトに対して供与されており、第2位のトルコ(19.2億円、17.1%)、第3位チュニジア(11.5億円、10.2%)、第4位モロッコ(10.6億円、9.4%)を除くと援助受取額は各国に分散している。また、協力分野については比較的発展段階の高い国が多いことを反映して、インフラ整備を中心に公共・公益事業分野での協力が中心となっている。なお、アフガニスタンについては、わが国は現政権を承認しておらず、政府ベースの援助は実施していない。イラクについては、1990年8月のクウェイト侵攻に対する経済制裁措置の一環として、スーダンについては、人権問題(無裁判処刑他)等により1993年1月に在外事務所を閉鎖し、協力を凍結している。

また、中東和平関連の環境・水資源WG関連での協力も行っている。

(1) 技術協力

(ア) 研修員受入

1992年度にこの地域から受け入れた研修員は、新規・継続あわせて701人で、受入研修員全体の7.4%を占めている。これはアジア地域、アフリカ地域、中南米地域に次ぐものとなっている。国別にみると、エジプト196人、トルコ98人、サウディ・アラビア44人の順となっている。また、エジプトにおいて、船員教育、看護教育、稲作等についての第三国研修を実施し、アルジェリア、スーダンなどの周辺諸国とアフリカ諸国から合計105人が参加した。

また、中東和平関連の環境部会の研修も行っている。

(イ) 専門家派遣

1992年度は、この地域に新規・継続あわせて391人の専門家を派遣した。これは派遣専門家全体の9.6%にあたる。このうち新規・継続派遣専門家については国別では、エジプト105人、サウディ・アラビア45人、イラン21人となっている。

(ウ) 単独機材供与

1992年度、この地域に対して11件、総額2億9700万円の機材供与を実施した。国別にみるとジョルダン8700万円、シリア8000万円、トルコ6300万円、チュニジア3600万円等となっている。

(エ) プロジェクト方式技術協力

1992年度中近東地域で実施したプロジェクト方式技術協力は合計18件で、実施国はイラン、イラク、ジョルダン、サウディ・アラビア、チュニジア、シリア、トルコ、イエメン、アルジェリア、エジプト、モロッコの11カ国である。協力分野は、保健医療、農業、水産、人造り等となっている。

(㊦) 開発調査

1992年度、この地域で実施した開発調査は合計25件となっている。実施国はトルコ6件、オマーン2件、チュニジア3件、モロッコ2件、エジプト5件、イラン3件等となっている。

協力分野は、鉱工業分野5件、エネルギー分野3件のほか、農業、社会基盤整備等となっている。

(2) 無償資金協力

この地域における1992年の無償資金協力は、エジプト6件、スーダン1件、モロッコ2件、シリア2件、イエメン3件で総額117.89億円が供与されており、事業団は合計8件の基本設計調査を担当した。

(3) 青年海外協力隊

1992年度のこの地域に対する新規に派遣した青年海外協力隊の派遣実績は6カ国64人で、国別にみるとモロッコ21人、ジョルダン19人、シリア9人、チュニジア8人、イエメン6人となっている。ただし、スーダンへの隊員派遣は1993年1月より凍結中である。

(4) 国際緊急援助隊

湾岸戦争に伴う周辺国支援の一環として、1991年1月より3月の間にジョルダン、イラン国内の避難民及び難民に対し総額約3億円の物資の供与が行われた。また、同年11月、地滑り災害救済のための緊急援助（物資供与、テント・毛布）をイエメンに行った。さらに1992年3月、トルコに地震災害救済として物資供与を行った。

●第2節 エジプト●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) エジプトの経済は、1970年代半ば以降、石油収入、観光収入の増大、貿易の自由化、民間投資の自由化等の効果により、急速に回復に向かったが、依然として都市問題、人口増、所得格差の拡大、インフラ未整備、公共部門の非効率、経常収支の赤字基調、対外債務の拡大、財政赤字、農業生産の停滞等の諸問題を抱えており、1985年以降、石油価格の下落に合わせ、再び停滞傾向に入った。

(2) こうした状況に対し、1992年から第3次経済・社会開発5カ年計画では4課題を以下のよう定めている。

- ア. 民主的ルールに基づく一般参加の保証
- イ. 公共セクター重視から民間セクター重視への転換
- ウ. 政治の安定と国際レベルでの競争原理に基づく発展

エ. アラブ外国資本の導入促進

(3) 1990年の湾岸戦争に際してエジプトは、いち早く反イラクの方針を打ち出し、多国籍軍にアラブ諸国中最大の兵力を参加させた。これを評価する米国、サウディ・アラビア等からの債務帳消し等はあったものの、海外出稼ぎ労働者の送金、観光収入、スエズ運河通行料収入等の減少により、エジプトの経済は、甚大な損害を受けたものと推定されている。

2. 対エジプト経済協力の概要

(1) わが国はエジプトが中近東地域の指導的役割を果たしていること、国内技術層は比較的厚い半面、開発の遅れている分野も少なくなく、開発ニーズが大きいことなどから重点援助国として位置づけており、技術協力、無償資金協力、有償資金協力と幅広い形態での協力を実施してきている。

(2) 1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が241.06億円（域内第1位、研修員受入；2479人、専門家派遣；756人、調査団派遣；1812人、単独機材供与；373百万円、プロジェクト方式技術協力；10件、開発調査；42件）、そのほかわが国は無償資金協力587.73億円、有償資金協力4459.31億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が23.06億円（研修員受入；新規174人／継続22人、専門家派遣；新規76人／継続29人、調査団派遣；新規123人／継続7人、単独機材供与；9百万円、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；5件）、そのほかわが国は無償資金協力55.9億円、有償資金協力53.2億円を供与している。

(3) 技術協力の分野別にみれば、研修員受入、専門家派遣は、運輸交通、農業、工業が中心になっている。開発調査はこれまで、スエズ運河等運輸交通を中心に、農業、地域開発、都市衛生、放送・通信、製鉄、電力等の分野での実績が大きい。プロジェクト方式技術協力では、保健医療、農業を中心に協力が行われている。無償資金協力は、食糧自給の達成がエジプトの重点課題であることを反映して、農業、漁業等の分野を中心に実施されている。

また、1985年からは、アフリカ諸国からの研修員をエジプトに集めての第三国研修も船員教育、看護教育、稲作、溶接等の分野で実施されている。

また、協力の重点分野である環境・教育については、1992年12月にプロジェクト形成調査団を派遣し、今後の協力について検討を行った。

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
55.9	31.0	53.2
(39.9%)	(21.1%)	(38.0%)

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対エジプトODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

3. 今後の展望

エジプトの社会・経済は、都市と地方の発展の跛行性、公共部門と民間のアンバランス等きわめて多様な課題を抱えており、近年では環境問題も重要な課題になりつつある。また、エジプトは、開発の遅れた分野も多い半面、中近東では最も技術、教育の進んだ国のひとつであり、わが国の先端技術に対するニーズも大きい。今後のエジプトに対する協力にあたっては、こうした多角化・高度化するエジプトの開発ニーズを的確に、柔軟にとらえて実施していくことが重要である。

このような状況を踏まえ、「エジプト国別援助研究会」を設置し、事業団としての中・長期的取り組みを検討した。このなかで、工業、農業、医療、教育、環境が今後の協力の重点分野と位置づけられている。

●第3節 ジョルダン●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) ジョルダンの経済は、アラブ産油国からの資金援助、海外出稼ぎ労働者からの送金の増加、積極的な公共投資等により、1978年から85年までの年平均GNP実績成長率8.9%と比較的高い経済成長を達成してきたが、近年の石油価格の下落に伴う状況の変化、特に湾岸諸国からの資金援助の減少等により、経済は鈍化傾向に入った。

(2) こうした外資依存型を改めるため、1992年より第4次5カ年計画を実施し、農業、鉱工

中東和平交渉とJICA業務の関連

1991年10月に米国、ロシアがマドリード和平会議を開催し、イスラエルとアラブ全紛争当事者が史上初めて一堂に会した。その後1992年1月末に開催されたモスクワ会合より、中東和平多国間協議が開始された。同協議は、環境、経済開発、水資源、軍備管理、難民の5つの作業部会(WG)及び運営委員会より構成されている。日本は、環境WGの議長役、また経済開発、水資源WG副議長役を務めている。

JICAは、1992年3月に環境調査団に参加し、5月の環境WG東京会合のフォローアップとして9月に中東環境セミナーを開催した。また、10月の環境WGハーグ会合にも出席し、同セミナー報告書を提出した。

1993年1月には水資源WGの関連でジョルダンの水資源有効利用のための汽水淡水化のフェジビリティ調査のためのプロジェクト形成調査を派遣した。

今後も、経済開発WGの観光開発、環境WGの海上における緊急事態対応のためのセミナー等積極的な協力が内外から期待されており、研修事業、開発調査等積極的に取り組んでいく必要がある。

業の成長を目標に、世界銀行・IMFの支援を得て、経済構造調整に取り組んでいる。

(3) 今回の湾岸戦争に関しては、大量の難民、避難民の流入、イラクへの国際経済制裁の影響、湾岸諸国からの援助減少などジョルダンの経済を取り巻く環境は、きわめて厳しい状況となった。さらに国民の半数以上がパレスチナ人であるジョルダンでは、イスラム原理主義や、共産党など反米意識の強い政治グループの活動が活発になるにつれ、政府も伝統的な親米姿勢にもかかわらず、イラク支持を鮮明にしていった経緯もあり、終戦後も湾岸諸国、西側諸国との関係が微妙な状況となっており、国内経済にも影響を及ぼすものとみられる。

2. 対ジョルダン経済協力の概要

(1) ジョルダンは1人当たりのGNPが比較的高いことから、わが国はこれまで有償資金協力、技術協力を中心に協力を実施してきた。

1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が70.26億円（研修員受入；354人、専門家派遣；93人、調査団派遣；366人、青年海外協力隊派遣；56人、単独機材供与；530百万円、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；8件）、そのほかわが国は無償資金協力13.62億円、有償資金協力1624.39億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が6.1億円（研修員受入；新規36人／継続8人、専門家派遣；新規13人／継続5人、調査団派遣；新規10人／継続0人、青年海外協力隊派遣；新規19人／継続22、単独機材供与；87百万円、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；0件）、そのほかわが国は無償資金協力0.45億円、有償資金協力153.7億円を供与している。

(2) 技術協力の分野別にみれば、通信・放送、農業、エネルギー、人的資源開発といった分野がこれまでの協力の中心となっており、研修員受入は、毎年40数人の規模で、通信・放送、エネルギー等の分野を中心に実施されており、専門家も毎年10人前後が派遣されてきている。

青年海外協力隊は1985年度より派遣が始まり、通信・放送、機械などの分野を中心に着実に実績を重ねており、1992年度に19人が新規派遣された。

開発調査は、農業分野を中心に実施されており、プロジェクト方式技術協力は「電力訓練センター」など工業分野で実績がある。

また、中近東和平関連で地下水淡水化の可能性を探るため、1993年1月にプロジェクト形

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
0.45	6.0	153.7
(0.3%)	(3.7%)	(96.0%)

(単位：億円) (カッコ内はシェア)

わが国の対ジョルダンODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

成調査団を派遣した。

3. 今後の展望

ジョルダン今回の紛争で多大な経済的損失を受けており、その経済復興の意味も含めて開発ニーズはきわめて大きい。しかし、ジョルダン国内での反西側諸国の機運の盛り上がり、米国との関係の冷却化など、協力の再開を阻害する要因は大きく、今後の協力の拡大のメドが立たないのが現状である。しかしながら、わが国は長年にわたりジョルダンと良好な関係を続けており、事業団は1991年にジョルダン事務所を開設した。1992年からは在外専門調整員を事務所配置し、ジョルダンの開発ニーズの的確な把握と優良案件の発掘・形成を行っている。

◎第4節 モロッコ◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) モロッコの経済は1980年から84年まで連続5年にわたる旱魃、第2次石油危機後の石油価格の高騰、ドル高などにより、巨額の対外債務を抱え、1983年、85年、86年、88年、90年及び92年と6回にわたり債務繰延べを申請するにいたった。その後、世界銀行・IMFの勧告に基づき、工業、貿易、農業、公共事業等の分野で構造調整に着手した結果、工業製品輸出の増加、農業生産の拡大等の成果が表れ、経常収支は黒字化、財政赤字は縮小した。現在も世界銀行の協力のもと包括的な構造調整政策が進められている。

(2) 1988年より第5次5カ年計画を実施中であり、この計画では、農村開発、地方経済の活性化、中小企業振興、人材養成、輸出振興等に重点が置かれている。

2. 対モロッコ経済協力の概要

(1) わが国のモロッコに対する協力は1976年の有償資金協力から始まったが、現在では技術協力、無償資金協力と幅広い形態での協力が行われている。

1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が101.70億円（研修員受入；244人、

無償資金協力 23.8 (52.5%)	技術協力1 0.1 (22.3%)	政府貸付金等 11.4 (25.2%)
---------------------------	-------------------------	---------------------------

(単位：億円) (カッコ内はシェア)

わが国の対モロッコODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

専門家派遣；99人、調査団派遣；626人、青年海外協力隊派遣；441人、単独機材供与；241百万円、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；13件）、そのほかわが国は無償資金協力111.13億円、有償資金協力440.64億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が10.56億円（研修員受入；新規27人／継続3人、専門家派遣；新規18人／継続6人、調査団派遣；新規47人／継続0人、青年海外協力隊派遣；新規21人／継続58人、単独機材供与；8百万円、プロジェクト方式技術協力；2件、開発調査；2件）、そのほかわが国は無償資金協力23.8億円、有償資金協力11.4億円を供与している。

(2) 技術協力の分野別にみると、社会基盤、運輸交通、鉱業、水産業等を中心に幅広い分野で協力を実施してきており、研修員は鉱工業、公益・公共事業、農林・水産業等を中心に毎年25人程度の受入れを行っている。専門家も運輸・通信を中心に毎年5～10人が派遣されている。協力隊は社会基盤、工業、農業を中心に30人程度の規模で派遣され、域内最大の派遣先となっている。開発調査は、これまで、鉱物資源開発、道路、ダム建設、地形図作成等の分野での実績が多い。プロジェクト方式技術協力については1987年度から実施中の「漁業訓練」及び1992年度から実施の「道路保守・建設機械訓練センター」がある。

3. 今後の展望

モロッコでは、財政再建に加え地方の開発が重点課題のひとつであり、今後地域開発に関する協力への要請が増加すると考えられる。またEC統合に向けて、その後背地として工業振興も急務とされている。今後の協力を進めるにあたっては、こうした多角化・高度化する開発ニーズを的確にとらえ、柔軟に対応していくことが重要であろう。

◎第5節 サウディ・アラビア◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) サウディ・アラビアは世界最大の原油輸出量・確認埋蔵量を誇り、世界の政治・経済に大きな影響力をもつ国である。経済構造は、石油に依存するモノカルチャーであり、輸出総額の9割を石油が占めている。国家財政は石油価格の低迷などにより1983年以降赤字が続いている。これに伴う財政支出の減少等もあって、経済活動は停滞を余儀なくされてきた。こうした現状に対し、1990年から95年の国家開発5カ年計画では、脱石油化、民間の活性化、財政規模の縮小等が重点として謳われている。

(2) 湾岸危機に際しては、軍事費の増大、多国籍軍駐留経費の負担等により、大幅に貿易外、移転収支は悪化したが、石油価格の上昇により石油収入が218億ドルの伸びをみせたため経常収

支は63億ドルの赤字にとどまった。

2. 対サウディ・アラビア経済協力の概要

(1) サウディ・アラビアは1人当たりのGNPが7070ドルときわめて高く、わが国の資金協力の対象になっていないことから、協力形態も技術協力に限られているが、技術協力については域内4位の受取国となっている。

1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が81.37億円（研修員受入；725人、専門家派遣；374人、調査団派遣；411人、単独機材供与；50百万円、プロジェクト方式技術協力；2件、開発調査；7件）を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が7.3億円（研修員受入；新規37人／継続7人、専門家派遣；新規34人／継続11人、調査団派遣；新規14人／継続0人、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；1件）、そのほかわが国は有償資金協力46.8億円を供与している。

(2) 分野としては、人的資源、社会基盤、鉱工業、水資源開発といった分野を中心に協力が行われてきており、研修員受入については、サウディ・アラビアが人的資源開発を重点課題として抱えていることもあり、工業、通信・放送、人的資源、産業機械、自動車など幅広い分野で毎年50人程度の受入れを行ってきている。

専門家も工業、社会基盤等を中心に40人程度の規模で派遣されており、開発調査は、水資源開発、エネルギーなどの分野で協力を実施してきている。

3. 今後の展望

今後、サウディ・アラビア側からは、より高度な技術分野での要望が高まることが予想され、また、有償技術協力などわが国の現在の協力のスキームに合わない要望も出てくることが考えられる。今後の協力の実施にあたっては、外国人技師への依存からの脱却を目標に中近東の特殊性を踏まえたうえで、サウディ・アラビア側の要望にもある程度柔軟に対応していくことが重要となるものと思われる。

技術協力	政府貸付金等
6.2	46.8
(11.6%)	(88.4%)

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対サウディ・アラビアODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

◎第6節 トルコ◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 1970代初めまでのトルコ経済は概して好調であったが、石油危機を機として、インフレ昂進、経常収支悪化、財政赤字拡大、累積債務増大、経済成長の鈍化等を招き、1978年には国際収支危機に直面し、対外債務の返済不能に陥った。これに対し、世界銀行・IMFは開放経済、デフレ政策を勧告し、同国は輸入規制、投資縮小等による内需抑制を図るとともに、米国、西独及びわが国を中心とするOECD諸国はトルコ経済再建のための債務救済及び特別援助を実施した。

(2) 1980年に導入された新安定化政策により経済は好転し、国際収支も改善しつつあるものの、多額の債務返済と外貨不足への対応及び75%（1988年）にも上るインフレの抑制が依然として大きな課題となっている。

(3) 1990年からは第6次国家開発5カ年計画が開始され、目標年平均成長率を7%と設定、生活水準の向上、所得格差の是正、インフレの抑制、公共投資を抑制し、製造業を中心とした民間投資を促進奨励していく内容となっている。公共部門については運輸・通信、エネルギー、農業のシェアが高い。

2. 対トルコ経済協力の概要

(1) わが国は1925年に中近東における最初の大使館をトルコに開設して以来、域内大国としての地位、わが国との伝統的かつ緊密な友好関係から、重点国として位置づけている。

同国は1人当たりのGNPが比較的高い水準にあり、無償資金協力の対象となっていないことから、有償資金協力及び技術協力により援助を行っており、運輸交通、エネルギー等のインフラ整備が重点対象となっている。

(2) 1991年度までのわが国の援助累計実績についてみると、有償資金協力は2598.85億円(交換公文ベース)、技術協力は119.90億円(JICA経費ベース)で、いずれもエジプトに次ぎ域内第

無償資金協力	技術協力	政 府 貸付金等
1.2	21.7	3.8
(4.3%)	(81.4%)	(14.3%)

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対トルコODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

2位となっており、有償資金協力の占めるシェアがきわめて高いが、1992年には有償資金協力14.3%、技術協力81.4%であった。

技術協力については、1991年度までの累計では、研修員受入1258人、専門家派遣240人、調査団派遣686人、単独機材供与352百万円、プロジェクト方式技術協力3件、開発調査23件であり、鉱工業、エネルギー分野が中心となっている。

1992年度は事業団ベースの技術協力が19.25億円(研修員受入；新規90人／継続8人、専門家派遣；新規47人／継続23人、調査団派遣；新規102人／継続10人、単独機材供与；63百万円、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；6件)、そのほかわが国は無償資金協力1.2億円、有償資金協力3.8億円を供与している。

なお、1989年度より開発協力事業で、今まで日本の協力実績の少なかったトルコの半乾燥地域の農業開発に資するため、現地実証調査を行っている。

3. 今後の展望

今後の同国に対する技術協力の実施にあたっては、1993年よりJICA事務所の設置が検討されていることから、現地において開発ニーズの的確な把握の強化を図り、協力の重点分野を決定していくことが望まれている。

